

金沢大学におけるビジネス日本語教育の実践報告

～アジア人財プロジェクト自立化後のパイロットケース～

深川美帆・島 弘子・太田 亨

キーワード：ビジネス日本語教育，アジア人財，就職支援，グローバル人材

1. はじめに

近年の目覚ましいグローバル化に伴い、日本での就職を望む留学生が増加傾向にある¹。すでに積極的な採用実績のある大企業のみならず、これまで消極的だった中小企業でも世界経済の動きに合わせて留学生採用を考え始めている²。金沢大学は、地域に根差した大学のあり方という観点から、こうした留学生のニーズに応え、社会や企業に対してグローバル人材の養成という重要な役割を担っているといえよう。

本稿は、アジア人財資金構想プロジェクトのノウハウを生かして開講した「ビジネス日本語講座」パイロットケースの経緯と実践に関する報告である。

2. ビジネス日本語講座開講の背景

2.1 金沢大学におけるアジア人財資金構想

経済産業省・文部科学省共催「アジア人財資金構想高度専門留学生育成プロジェクト」（以後、アジア人財と略す）は、高度な専門性とビジネス日本語力を身に付けた留学生を日系企業に就職させ、母国との架け橋となる幹部人材を養成することを目的に、2007年度から始まったプロジェクトである。金沢大学では、(財)石川県産業創出支援機構と(財)石川県国際交流協会とでコンソーシアムを形成し、4年半にわたって、全国でも

深川美帆，太田 亨（金沢大学留学生センター），島 弘子（石川県産業創出支援機構）

- 1 法務局入国管理局「平成21年度における留学生等の日本企業等への就職状況について」（参考文献10）によると、H21年度就職目的で在留資格変更申請が許可された留学生は9,584人で、20年度の11,040人よりは減ったが、それまでは6年連続で増加している。
- 2 『日本企業における留学生の就労に関する調査』（参考文献9）によると、1989年以前に留学生を初めて採用したのが5000人以上の大企業で27.3%と最も高く、2006年度以降では300人未満の中小企業が30.6%と一番高くなっている。

稀な短期集中型ビジネス日本語プログラムを実施し、成果を上げてきた（太田他2010, 2011）。学生は機械，電子情報，社会基盤，化学，創薬専攻の理系院生で，計43名，国別内訳では，中国27，タイ11，韓国2，ベトナム2，インドネシア1となっている。修了生は既に日系企業に入社し，現在3期生19名中18名が日系企業内定を得ている。しかしながら，このプロジェクトは自立化が早まり，2012年3月に終了することになった。

2.2 社会が求める「グローバル人材」育成の必要性

経済産業省主導の外部資金からなるプロジェクトであったアジア人財は終了することになったが，将来の日本社会について長期的視野に立って考えると，このような人材育成の仕組みは今後必ず必要となってくる。現在，日本国内のみならず世界の大学が，「優秀な人材」を多く確保し大学の研究・教育のレベルを維持または向上させるべく，海外からの留学生を積極的に受け入れる方向にある。ただ海外から留学生を呼び込むだけでなく，そうした人材が卒業・修了後に社会で活躍できるよう，しっかりとした出口保証ができていなければ，「優秀な人材」を継続的に確保することは難しいと言われている。また，日本の産業界においては，日本企業の海外進出，グローバル化が急速に進んでおり，企業では今，こうした中で活躍できる人材として日本人学生に限らず，留学生にも目が向けられ始めている。このように海外からの留学生を獲得し，彼らを育て上げ社会へ還元することが，これからの大学ひいては日本社会の活性化に欠かせないことは明白である。したがって，金沢大学がアジア人財で蓄積したノウハウを維持し，これからの社会で必要とされる人材育成を続けていくことは大いに意義があるといえよう。そこで，これまで本学のアジア人財の日本語教育に中心的に携わっていた留学生センターが，それを継承・発展させる形で既存の日本語教育プログラムの中に位置づけ，留学生へのビジネス日本語教育を継続することになった。

3. ビジネス日本語講座開講に向けての準備

金沢大学のビジネス日本語講座開講は2010年4月から企画・立案され，翌年度2011年度前期にパイロット版を開講することを目標にして計画が進められた。以下に，アジア人財からの移行と新ビジネス日本語講座開講までがどのようにして行われたか，その詳細を述べる。

3.1 アジア人財のノウハウについて

アジア人財においてスタート当初は、(1)ビジネス日本語教育の目的、(2)日本語教師の役割、(3)就職に必要な授業内容、(4)企業側のニーズなどに対する完全な答が見つからない段階であったが、共通カリキュラムマネジメントセンター³から教材サポートを受け、授業実施と研修会での研鑽を重ねることで、金沢大学として以下のノウハウを得ることができた。

- (1) 大学におけるビジネス日本語教育の目的は、「留学生向け出口教育の一環であり、日本での就職を希望する留学生に対し、必要な知識と情報を提供し、ビジネス場面で必要な日本語能力等を向上させ、社会で活躍できるグローバル人材を養成すること」である。
- (2) 日本語教師は、基本的に「ビジネスに関する日本語」を指導し、ビジネスに関しては専門講師と協働で授業を行う。これにより日本語講師のビジネス日本語教育が可能となる。
- (3) 授業で扱う内容とは、日本での就職活動時と入社後に必要となる知識や能力などを指す。
- (4) 企業が求めているのは、主として「優秀な人材」「国際化に資する人材」「語学力」で⁴、日本語面では、報告書やビジネスレターなどの文書が作成できるレベルである⁵。

つまり多くの日系企業は、留学生に対してグローバルに仕事ができる高い能力と同時に高度な日本語力を求めている。

こうしたノウハウを生かし、学内移行に当たってカリキュラムの工夫と変更を試みた。

3 経済産業省は、アジア人財のために共通カリキュラムマネジメントセンター事業として、(財)海外技術者研修協会に日本ビジネス・ビジネス日本語教育の教材開発等を委託した。

4 『H21 日本企業における留学生の就労に関する調査』によると「企業が留学生を採用した理由」として、「国籍に関係なく優秀な人材を確保する」が65.3%で最も高く、次いで「事業の国際化に資するため」(37.1%)、「職務上外国語の能力が必要なため」(36.4%)となっている。

5 同『H21 日本企業における留学生の就労に関する調査』で、「仕事をするうえで必要とされる日本語能力について」は、「報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」が企業側(68.8%)。留学生側(75.7%)とも非常に高い。2位の「ビジネス上でやりとりができるレベル」は、企業側が26.2%と、留学生より5.8ポイント高い結果を示す。

3.2 一般正規学生への聞き取り調査

今回開講するビジネス日本語講座は、カリキュラムはアジア人財をベースにはしているが、対象者はアジア人財の学習者とはいろいろな意味で大きく異なる。理系大学院生対象の日本語教育から、全学対象に広げるにあたって一般留学生のニーズの把握の必要性を感じ、これまでアジア人財ではなかった文系留学生でビジネス日本語教育を受けたことのある学生にインタビューを行い、そのニーズを探ることにした。本学には前掲のアジア人財の他に、「高度実践留学生育成事業」⁶の第3期学生が3名在籍していたことから、このプログラムを受講したビジネス日本語教育について聞き取り調査を実施した。聞き取り調査に協力してくれた3名は、理系修士2年生が1名、文系修士2年生が2名であった。彼らに対して、主にアジア人財ビジネス日本語プログラムについて、①参加した目的、②授業について、③参加した感想などを一人約30分間こちらから質問をして答えてもらった。その聞き取り調査の結果わかったのは、以下のことである。

・ビジネス日本語授業の内容

彼らが受けたビジネス日本語教育は、彼らの期待した内容（例 メールの書き方など）を十分には提供できていなかった。

・ビジネス日本語で扱う日本語のレベル

彼らはいずれも日本語能力1級以上の学生たちであったが、彼らの日本語力に対してビジネス日本語教育で扱う日本語教育の内容は総じて易しすぎた。

・背景知識のばらつき

同じクラスに文系・理系の両方の学生がいたため、片方の学生が既に知っているようなこともそれを知らないもう一方の学生に合わせるために一緒に聞いていなければならなかった。

・開講場所、時間、時期

彼らがビジネス日本語の授業を受けた場所は、大学から離れた場所でしかも週末に行われるため、学生にとっては不便だった。さらに、ビジネス日本語の開講が土曜の午後であったことで他の勉強やアルバイトなどに差し障りがある人もい

6 アジア人財の人材育成事業には2つある。「高度専門留学生育成事業」が、日系企業に就職意志のある、主として新しく来日する留学生を対象に、産学連携のコンソーシアムにおいて、産学連携専門教育とビジネス日本語教育を実施するのに対して、「高度実践留学生育成事業」は、主として既に日本国内の大学・大学院に在籍している留学生を対象に、地域ごとに大学と企業がビジネス日本語教育などを実施する。金沢大学はこの両方の事業において参画した。

た。また、就職活動が本格化する1,2月に授業がなかったため、サポートが必要なきに不便な思いをした。

・ 文系・理系の別による就職内定取得率の違い

3名のうちの理系修士2年生1名は、専門を生かしての就職がすぐに決まった。一方、文系修士の学生2名は、日本での就職は決まっていなかった。1人は進学か就職か決めかねていたが、もう1人は就職活動をしたものの内定を取るには至らなかった。文系の場合は、理系と違い研究室と企業とのつながりがないことが多く、学校推薦のような制度もない。また、必ずしも大学の専門が就職先での仕事内容に直結するわけではない。このように、文系学生と理系学生の就職環境には違いがあることがわかった。

以上、この聞き取り調査からは、これまでのアジア人財で対象としてきた学生からは見えてこなかった、さまざまな問題を知ることができた。この聞き取り調査の結果を踏まえて、今回のビジネス日本語講座の開講時期、場所、カリキュラムを作成した。

3.3 開講時限の選定

今回のビジネス日本語講座は、全学の留学生を対象としているので、どの学類・学域に所属する学生にとっても授業との重複が少なく、できるだけ出席しやすい曜日・時限であることが望ましい。最初は土曜日開講の可能性も考えたが、上述の聞き取り調査の結果を踏まえて平日に行うのがよいと判断した。さらに、平日のどの曜日時限に開講するかについては、学内の医学部を除くほとんど全ての部局の事務に照会をかけて調査した結果、専門の授業が比較的少ない、4または5時限（16:30～18:00）で、本学で午後の開講科目が比較的少ない火曜と木曜に開講することに決めた。

3.4 他大学への視察

すでに実践的なビジネス日本語教育で定評のある2大学（APU 立命館アジア太平洋大学、京都大学）と事例研究の先進的教育実践を行っている東京海洋大学を、2010年12月から2011年4月にかけて、視察した。そして、そこで得たこと、例えば丁寧なコミュニケーション指導、内定後指導の内容、日本語講師によるエントリーシート添削、日本語講師と学内専門教員・学内就職担当者との協働、企業事例研究の進め方と教材作成のポイントは、今回のビジネス日本語講座のカリキュラム作成上で大いに参考になった。

4. ビジネス日本語講座の概要

今回開講するにあたって、カリキュラムや教材面で工夫したのは特に次の点である。

- (1) 通常学期期間の授業をベースにし、社会人基礎力⁷を高めるための集中型PBL授業（以降、PBL）⁸を採り入れる。
- (2) 就職活動の流れに沿った1年半のカリキュラム（受講1年目は就活に役立つ内容、2年目は入社後に役立つ内容）にする。
- (3) 留学生の日本語力を総合的に伸ばす。留学生の場合、日本語コミュニケーション力や社会や企業文化などへの理解が低い場合が多い。そのため、実践的な就職指導と並行して、日本語力向上にも重点を置き、就活がよりスムーズに進むことを意図した。決められた字数で志望動機や自己PRを簡潔に書き、面接試験で適切に応答することへの対策である。
- (4) 教材としては、2011年度から公開された「留学生のためのビジネス日本語シリーズ—人財—」（AOTS 配信）と、アジア人財補講内容を活用する。この補講とは、2007年からアジア人財学生のために実施してきた「上級文法（待遇表現）」「ビジネス文書の読解と作成」「上級聴解とディスカッション」などを指す。著作権の関係で使用不可となった配信教材は作り直し、さらに研修会と視察で学んだことを参考に新教材を作成する。
- (5) 火曜クラスにおいては初めてビジネス日本語に関わる講師が取り組みやすいよう、日本語補講内容を主体にし、ビジネスマナーなどのビジネス分野を徐々に盛り込んでいく。

以上、アジア人財ビジネス日本語教育とビジネス日本語講座を比較したのが、表1である。

表1 アジア人財 BJ 教育と学内ビジネス日本語講座の比較

名称 (実施年度)	アジア人財ビジネス日本語教育 (2007年度～2010年度)	学内ビジネス日本語講座 (2011年度～)
主催母体	金沢大学コンソーシアム	金沢大学留学生センター
目的	日本企業への強力な就職支援とビジネス日本語力の向上、グローバル人材の養成	就職活動のサポートならびにビジネス日本語の指導

7 経済産業省が提唱した、「職場や地域社会の中で多様な人々と共に仕事をしていくために必要な能力」のことで、主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力の12項目を指す。PBLにより、能力が高まるとされている。

8 PBLとは、Project Based Learning の略

対象学生	アジア人財自然研 M1学生	日本で就職を希望する正規留学生 (文系/理系, 学部/大学院とも)
カリキュラムの特徴	原則短期集中型 (夏季休暇と春季休暇の活用)	通常大学授業+夏季短期集中型
期間 (時間数)	1年 (夏季100時間, 春季140時間合計240時間)	1年半 (180時間予定)
担当教師	金沢大学 (カリキュラム作成) (助石川県国際交流協会日本語講師会講師 (授業実施))	金沢大学講師 (常勤・非常勤), (助石川県 国際交流協会日本語講師会講師)
教授法	PBL*	講義形式+ PBL
教材	アジア人財限定使用の共通カリキュラム 配信教材 (ユニット A,B,C,D)	無料配信共通カリキュラム配信教材, 学内 アジア人財補講科目の教材, 新規作成教材
受講生の日本語レベル	中級入門～超上級	中級終了レベル (能力試験 N2相当) 以上
BTA**との協働体制	学外専門家, アジア人財修了生による BTA	主として学内教職員とアジア人財OB・OG による BTA

* PBL : Project Based Learning

** BTA : Business teaching assistant

こうした経緯を経て、学内でのパイロットケースの原案が出来上がった。第5節で、具体的にそれを紹介する。

5. 2011年度ビジネス日本語講座の実践報告

5.1 目的

この講座の目的は、金沢大学に在籍する外国人留学生で、日本企業または海外の日系企業への就職を目指している学生に、就職活動の支援と、就職後に日本企業で活躍するために必要な知識やスキルとそれを支える日本語力を育成することである。

5.2 対象者

対象とする学生は、講座開始時において本学の全学類・研究科に所属する正規留学生（学類生および大学院生）で、特に学類3年生、修士1年を想定している。また、日本語力については、上級レベルの日本語力を有していることを条件としている。具体的には、日本語能力試験 N2以上または金沢大学総合日本語プログラムの総合日本語 E レベル（上級前半）以上の学生を対象としている。

9 BTA とは、Business teaching assistant の略

今回のビジネス日本語講座には、前期に16名（文系学類生4名，文系大学院修士1名，理系大学院修士10名，理系大学院博士1名），後期15名（文系学類生1名，文系大学院修士1名，理系大学院修士12名，理系大学院博士1名）の学生が履修した¹⁰。

5.3 カリキュラム

カリキュラムは1年半の8科目からなる。最初の1年間で就職活動に役立つ一般的知識と日本語を学び，次の半年間で入社後に役立つビジネス日本語と社会人として必要な知識を身につける内容となっている。

表2 2011年度ビジネス日本語講座（パイロット版）カリキュラム

科目名	開講時期・曜日時限	主な内容
ビジネス日本語Ⅰ	2011年前期 毎週木曜	日本の経済・企業文化について，就職活動について
ビジネス日本語Ⅱ	2011年前期 毎週火曜	基礎ビジネス日本語（敬語，メールの書き方）
ビジネス日本語Ⅲ	2011年夏季集中，8月	キャリアデザイン，業界企業研究
ビジネス日本語Ⅳ	2011年後期 毎週木曜	面接対策（自己分析，エントリーシートの書き方，模擬面接）
ビジネス日本語Ⅴ	2011年後期 毎週火曜	上級ビジネス日本語1（ディスカッション，新聞読解）
ビジネス日本語Ⅵ	2012年前期 毎週木曜 （予定）	企業での働き方，日本社会について
ビジネス日本語Ⅶ	2012年前期 毎週火曜 （予定）	上級ビジネス日本語2（入社後に役立つビジネスマナー，企業事例研究）
ビジネス日本語Ⅷ	2012年夏季集中，8月 （予定）	チームによるプロジェクト型活動，企画・発表の練習

なお，今回のパイロットケースが軌道に乗れば，来年度以降も継続して同様の1年半の講座を開講し，学生を受け入れていく計画である。

5.4 教師

ビジネス日本語講座の授業は，留学生センターの専任教員2名と非常勤講師2名，そしてアジア人財プロジェクトオフィサー1名で担当した。また，これ以外にも，講義の内容によっては外部（および学内の）専門家やアジア人財修士に講義を依頼し

10 前期履修した学生のうち，文系学類生3名，文系大学院修士1名，理系大学院修士2名が後期の授業を履修しなかった。代わりに，後期から新たに理系大学院修士4名と文系大学院修士1名が加わった。

た。このように、アジア人財での経験を基盤として活かし、ビジネス日本語講座をスタートさせた。

5.5 学生の評価

今回のパイロット版カリキュラムの内容を実施後に検討するために、各授業において毎回授業終了後に授業での自己の振り返りと授業内容についてのアンケートを実施した。以下、授業の種類別にその結果を考察する。

5.5.1 ビジネス日本語Ⅰ、Ⅳ（ビジネス、就活の基礎知識）

主に就職活動についての講義からなる、これら木曜開講の授業アンケートでは、「授業は役に立ったか」「授業に（自ら）主体的に参加したか」「授業に満足しているか」の3項目について5段階で評価してもらった。

アンケートの結果を見ると、総じて毎回の授業については満足度5または4が多かった。特に、後期（ビジネス日本語Ⅳ）の、自己分析、エントリーシートの書き方や模擬面接のように具体的な就活準備についての回になるとほとんどの学生が満足度を5としていた。このことから、この講座の内容としては、学生の期待におおむね応えた内容の授業を提供できたといつてよいだろう。しかしながら、授業によっては満足度が低いもの（1や2）もあった。低かった授業についてのコメントを見ると、自分が既に知っている内容についての授業は満足度が高くなかった。例えば、経済が専門の学生にとっては、日本の経済についての講義に対する満足度が低かった。学習者自身も評価の理由として、「日本の経営に関する基礎知識はある程度わかっていた」得たことといえば「忘れていたことをもう一回思い出した」とコメントしている。また、就活についての情報が、学生が期待した内容より浅かったまたはボリュームが少ない場合も満足度が低かった。例えば、就活の流れについて説明する際に、最初は基本を確認するという意図で、ごく一般的な内容を中心とした授業内容にした回では、「本を読めばその程度のことはわかる」といったコメントがあった。また、このような内容に対する期待とのずれの他に、講義での日本語の理解力も満足度に関係があることがわかった。特に外部講師の講義において、講義を聴き取る際に講師の話す日本語がよく理解できないままになってしまった学生にとっては満足度が低かった。授業後に講義の日本語の何が難しかったかをたずねたところ、話すスピードが速いことであった。

5.5.2 ビジネス日本語Ⅱ、Ⅴ（ビジネス日本語）

主にビジネス場面における日本語の練習が主な内容である、火曜開講のビジネス日

本語Ⅱ（前期）とビジネス日本語Ⅴ（後期）では、「授業は役に立ったか」「授業の難易度はどうだったか」「授業に満足しているか」を5段階評価してもらった。

アンケートの結果を見ると、全24回の授業の満足度はおおむね3以上を選ぶ学生が多かった。しかしながら、満足度がそれほど高くない回もあった。その理由については以下のことが考えられる。まず一つは、授業で扱うビジネス日本語教育の難易度が学習者の日本語力あるいは期待するレベルと合っていなかったことが考えられる。今回の講座では、受講資格として一定の日本語力を持つ学生を受け入れたが、その中でも日本語の特に運用力には差が見られた。アンケートのコメントや教師（担当教師および見学した教師）の観察からも、日本語力の比較的高い学生にとっては既に習ったこと、知っていることで易しかったという印象を与えた反面、日本語力がそれほど高くない、あるいは今まであまり勉強したことがなかった内容であった場合には難しく感じたようである。次に考えられるのは、カリキュラムの内容である。前期はビジネス場面で使う表現と題した内容で、敬語やメールの書き方など比較的实践的な内容であったためか満足度は高かった。しかし後期では、日本社会や日本人への理解、ディスカッションや文章読解といった一般的な内容で日本語力の向上を目指したため、学習者にとっては、これらの内容が迫り来る就活との関連性がいまひとつ実感できなかったのかもしれない。

5.5.3 夏季集中

アンケートの結果を見ると、こちらも総じて満足度が5または4であった。しかしながら、通常の講義型の授業とは異なる授業形態や進め方（グループ活動や発表が多いことなど）についての意見や要望がいくつか見られた。また、今回は8月下旬に実施したが、一時帰国したり企業のインターンシップに参加したり、専門が忙しかったりして出られない学生が2011年度前期履修者の3分の1ほどいた。

5.6 教師の反応

ビジネス日本語ⅠおよびⅣを担当した筆者らからみると、今回のシラバスがアジア人財の実践をベースに選りすぐられて編成されているということもあり、ある程度土台ができていた上で授業を進めることができたのがよかった。しかしながら、そのカリキュラムの進み具合と学習者のそのときどきのニーズがうまく合致していたかは検討が必要である。

ビジネス日本語ⅡおよびⅤを担当した教師2名は、いずれもアジア人財日本語補講担当者であったため、スムーズにこの講座に関わることができたようである。初めて

の「ビジネス日本語」に新鮮さと興味も感じた一方で、日本語以外の分野の知識習得、授業実施、教材作成に苦勞し、特に「知的財産権」の分野では次回から専門家との協働を強く要望している。学生については、漢字圏学生 N2合格レベル相当という受講条件だけではコミュニケーション力が不十分と思われる学生もあり、特に日本語の指導を中心とした授業を進めていく上で難しさを感じている。また、受講生の日本社会の背景知識の乏しさから、日本語は理解できてもその言葉や文章の意味を理解することが難しいこともあったという。こうした意見は、6節今後への課題に反映させて、改善につなげたいと思っている。

6. 今後への課題

以上、5節で今年度のビジネス日本語講座の概要と実践からわかったことについて述べた。これらをまとめると、今後の課題としては以下のことが挙げられる。

(1) カリキュラムの改善

この1年半のコースにおいて、何をどこまで、どの時期に教えるかを再度検討する必要がある。例えば、1年目後期の「ビジネス日本語Ⅴ」で行った「知的財産権」についての授業は、就活が目前にある学生たちにとってあまり必要性を認識してもらえなかった。こうした学生の様子、理解度を踏まえ、次年度以降へ向けてカリキュラムを再検討する必要がある。

(2) 受講生について

今回は一定の日本語力のレベル制限をし、受講者を募ったが、実際のクラスでは理解力と運用力に大きな差があった。今まで以上に運用力をもとにしたレベルチェックが必要である。また、コース途中からの受講希望者をどうするかも検討する余地がある。

(3) BTA 関係

ビジネス日本語で扱う内容は、日本語教育関係者のみで指導するには限界がある。今後はさらに学内および学外の専門家、企業との連携を強めていく必要がある。

(4) 文系学生向け就活情報の蓄積

この講座の基盤がアジア人財であること、受講者に理系学生が多いことから、どうしても理系への情報量が多くなりがちであった。今後は文系学生に有益な情報も蓄積し指導に盛り込んでいく必要がある。

(5) 学内ビジネス日本語講師の養成

ビジネス日本語科目は、通常の日本語の授業とは内容や授業の進め方も異なる。学内でビジネス日本語科目を担当できる講師を今後、本格的に養成していく必要がある。

(6) 効果的な広報活動

今回、ホームページをはじめ、全学向けのポータルや印刷媒体などを利用し広報を行ったが、まだまだ認知度は低く、開講後に受講の問い合わせが何件もあった。大学内への周知とより効果的な広報が必要である。

(7) 日本人学生との合同クラスの可能性

ビジネス日本語講座では、日本のビジネス場面をはじめ、その背景にある日本社会や日本人の考え方への理解が必要である。今後可能であれば、授業の一部に日本人学生とともに行う活動を組み込むなどの工夫をしたいと考えている。

以上の点を踏まえ、今後もカリキュラムや授業の進め方を改良し、本学における留学生のためのビジネス日本語教育の形を確立していくつもりである。

【謝辞】

最後に、ビジネス日本語講座に協力してくださった金沢大学就職支援室 山本均室長、経済学域 堀林巧教授、留学生センター 山本准教授、アジア人財修士生の都海山さん・朱 帥さん、留学生センター非常勤講師 笹原幸子先生・苗田敏美先生に心からの謝意を申し上げます。

【参考文献】

1. 太田・今井・島 (2010) 「アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける短期集中型ビジネス日本語教育とその評価・課題」『金沢大学留学生センター紀要』第13号
2. 太田・深川・今井・島 (2011) 「アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける短期集中型ビジネス日本語教育とその評価・課題(2)」『金沢大学留学生センター紀要』第14号
3. 『企業における高度外国人材活用促進事業報告書』(2011) 富士通総研
4. 『キャリア形成につながる専門日本語教育を考える報告書』(2011) 大阪大学国際教育交流センター
5. 『ケースメソッド授業ガイドブック』(2010) 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
6. 『構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究 報告書』(2007) (財)海外技術者研修協会
7. 「修士留学生の就労実態に関する調査Webアンケート結果Q39みなさんが仕事をするうえで求められる行動について」『H21アジア人財資金構想 共通カリキュラムマネジメントセンター事業報告書』(2010) (財)海外技術者研修協会
8. 『日本企業における高度外国人材の採用・活用に関する調査報告書』(2011) アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター
9. 『日本企業における留学生の就労に関する調査』(2009) (独)労働政策研究・研修機構

10. HP「平成21年度における留学生等の日本企業等への就職状況について」法務局入国管理局
(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00020.html)

Business Japanese Language Education by Kanazawa University: Independence from the Career Development Program for Foreign Students in Japan

Miho Fukagawa, Hiroko Shima and Akira Ota

ABSTRACT

As the globalization has developed, the number of international students who want to work in Japanese companies has increased. In this global economy it is not just the large companies that employ international students. Small to medium sized business have also begun to explore this option. As a part of Kanazawa University's dedication to meeting the needs of these students and training them to meet society's expectations, we have developed the Japanese Business Language Education Program. This paper first explains the background of Kanazawa University's Japanese Business Language Education Program which was established using the framework of the Advanced Education Program for Career Development for Foreign Students in Japan. It then outlines the pilot course which was designed based on the findings from previous experiences in Japanese Business Language Education. Finally, this paper details the results of the student questionnaire and teachers' observations for the course. From the results, it is concluded that the contents of the course generally satisfied the students and accomplished the goal of this project. Further research and refinement of this course will take place to ensure that it continues to fulfill the needs of students and society.

Key Words : Business Japanese language education, Employment support, Talented people in globalized society